

会派調査(研修)報告書

NO. 1

平成 30 年 7 月 13 日

胎内市議会議長

森田 幸衛 様

(報告者) 会派名 日本共産党

代表者名 丸山孝博

調査・研修参加者 丸山孝博

羽田野孝子

会派調査(研修)について、下記のとおり報告します。

調査・ 日時	自 平成 30年 7月 2日 至 平成 30年 7月 4日 2泊 3日 (3日間)	調査・研修 場 所	岩手県大船渡市 岩手県内の東日本大震災被災地 宮城県内の東日本大震災被災地
調 査 ・ 研 修 事 項	岩手県大船渡市議会 ①大船渡市議会災害対応指針等の作成について 岩手県大槌町、釜石市、陸前高田市及び宮城県名取市 ①東日本大震災被災地の復興状況等について		
調 査 ・ 研 修 出席者(参加者)	今回の調査研修は、志政会とみどりの未来との合同によるものである。 参加会派及び人数は、以下のとおり。 志政会とみどりの未来5名、日本共産党2名、合計7名		
相手方(対応者)	岩手県大船渡市議会 紀室若男 副議長、船野章 総務常任委員長、志田嘉功 総務委員、 伊藤力也 総務委員		

調査の結果または概要

●岩手県大船渡市

平成13年11月15日に、三陸町と合併。人口約31,597人、面積322.50k㎡。岩手県南部に位置し、県内においては温暖な気候を有し、豊富な魚介類の資源を有する三陸沖漁場や、景観に優れたリアス海岸の街である。市議会定数は、20人。30年度一般会計当初予算額 421億7千9百万円。大震災復興事業260件中、85%が完了し、あと1～2年事業が継続されることから、土木費が35.2%を占めているのが特徴である。

◎市議会災害対応指針等について

平成23年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災により、最大6弱の地震を観測し、それに伴う大津波の来襲により沿岸部に多大な被害を受けた。市議会では、この経験と教訓を基に、今後発生が懸念される大震災等の災害時に、市の災害対策本部と連携して災害対策活動を支援することや、被災者と情報共有・連携・相談等を行うことを目的とした「市議会災害対応指針」を策定した。

設置については、議会機能強化部会を設置し、そこで検討を重ね、あわせて「災害対策会議設置要綱」、「市議会災害時行動マニュアル」を策定し、指針とともに平成25年7月1日に運用を開始した。

特筆すべきは、年に一回、市議会として防災訓練を行っていることである。運用を開始した災害対応指針に基づき、大規模災害時における議会または議員の初期対応を再確認するため、平成26年度に議会として初めて、災害を想定した防災訓練を実施し、その後も継続していることである。

●岩手県及び宮城県内の大震災復興状況について

・岩手県大槌町は、旧役場庁舎について「存続か取り壊しか」の議論の末、今年6月に取り壊しが決まり工事中であった。また、更地にはほとんど新築された家などが見受けられなかった。

・岩手県釜石市では、大規模な仮設住宅を見学したがまだ、そこで生活を余儀なくされている住民が多いことには驚かされた。

・岩手県陸前高田市は、中心市街地が全滅になった街で、殆ど復旧が進んでいない状態であった。

・宮城県名取市では、8.4mの津波が押し寄せ、多くの犠牲者をだした関上地区は、広大な更地のなかに、慰霊碑が設置してあった。

立ち寄った震災地は、どこも全体として復興が遅れていることを感じた。